

第5章

中国の台頭へのインドネシアの対応

——不確実性の中で増大する安心感——

リザール・スクマ

はじめに

中国の影響力の増大は、東アジアおよびその枠を超えた、最も重要とまでは言わないにしても、重要な戦略的展開ではある。主要な大国間関係の力学の変化の重要な要因であり、東アジアの地域政治に大きな影響を及ぼすことになるだろう。中国は地域内において政治、安全保障、経済、軍事を含むあらゆる側面で影響力の大きなプレーヤーとなった。事実、中国の台頭は地域内で政府内外における主要な話題となった。これまで中国と難しい関係を持ってきた東南アジア諸国にとっては、21世紀に新しく強力になった中国の台頭に対処し、適応することが最もとらえ所のない外交政策上の課題の一つになった。

1990年代前半まで中国と最も問題の多い関係を経験した東南アジア最大の国であるインドネシアでも、中国の台頭は外交関係者、実業界、防衛政策立案者や学会の関心を引き付けている問題である。その他諸国と同様に、インドネシアも中国の台頭への適切な対応策を策定するという課題に直面している。両国間の正常な関係が回復されたのがわずか20年弱前（1990年8月）であったため、中国の台頭に対するインドネシアの対応ははまだ進化の途上にある。最近の展開は両国関係の顕著な改善を示唆しているが、インドネシアの中国に対する再関与政策は、近年の歴史、国内政治の優位性、そして地域的な考慮の要請という複雑な関係性の中でも理解されねばならない。

本章ではインドネシアの対中政策において常に重要な要因であった、インドネシアの国内政治が根本的な変化を起こし始めた1998年以降の、台頭する中国とインドネシアの関係を考察し、両国関係の大幅な改善にもかかわらず、インドネシアの

対中政策は引き続き一定程度の両義性を反映しているとの主張を展開する。一方で、インドネシアは中国と良好な関係を持つことの利益を本当に見出している。しかし、他方では、インドネシアは地域における中国の長期的役割と意図について確信がなく、危惧の念を抱き続けている。この明らかな両義性の故に、中国の台頭への対応において、インドネシアは協力戦略とヘッジ戦略の混合を特徴とする再関与政策を追求しているのである。

1 インドネシア・中国関係の概観⁽¹⁾

中国は1949年12月のオランダからの主権移管直後にインドネシアが外交関係樹立を求めた最初の共産主義国であった。しかし、インドネシアが早くも1950年に中国と外交関係を樹立したという事実は両国関係が順調に推移することを必ずしも意味しなかった。両国関係は脆弱かつ多くの問題を抱え、数々の激変を被った。実際、両国関係の管理はインドネシア、中国双方にとって難しいものとなった。特に顕著だったのは、両国関係がインドネシアの国内政治からの圧力の影響を受けやすいものであったことだ。そして、インドネシアの国民およびエリート層の間の見方、感じ方の問題が、インドネシアの中華人民共和国に対する政策を策定、実行する上での最も重要な背景となった⁽²⁾。

実際、中華人民共和国との関係の管理はインドネシアの外交政策における最も困難な課題の一つであった。1950年の外交関係樹立以降の両国関係は困難な端緒、緊密な友好関係、混乱そして相互の敵意と疑念の歴史に彩られたものであった。より顕著な点は、両国関係が主としてインドネシアの国内政治に起因する圧力の影響を受けやすいものであったことである。両国関係は当初から、インドネシアに定住している華僑から政治的、財政的支援を積極的に求めるとともに、インドネシア共産党 (Partai Komunis Indonesia, PKI) に政治的、財政的支援を供与する中

⁽¹⁾ 本節の一部は Rizal Sukma, "Recent Development in Indonesia-China Relations," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 16, no. 1 (June 1994), pp. 35-45から引用したものである。

⁽²⁾ 1990年以前の時期のインドネシアの対中政策の背景となるインドネシアの対中観に関する議論はRizal Sukma, *Indonesia and China: The Politics of Troubled Relationship* (London: Routledge, 1999)を参照。

国政府の政策によって損なわれた⁽³⁾。インドネシアの国内政治における華僑とPKIの立場は問題のあるものであったため、中国の干渉姿勢は両国政府間の関係において繰り返し緊張と激変の源となった。

主として西側に対する共同戦線という形で表現する急進的な政治連携を結成しようという1960年代前半のインドネシアと中国の試みは、インドネシアの国内政治から生じる圧力に耐えることができなかった。PKIが主犯と疑われた1965年10月のクーデター未遂事件がインドネシアの体制変革をもたらした際にこの政治連携に終止符が打たれた。クーデター未遂事件を受けて、インドネシアで高まった反共機運の必然的な結果として、インドネシア・中国関係は急激に悪化した。インドネシア国軍が短期間にPKIを壊滅させ、最終的にスカルノ大統領を権力の座から追い落とした。スハルト少将率いるインドネシア新政権は中国をクーデター未遂事件の共犯だとして非難した。激しい外交的やり取りが発生し、1967年10月23日にインドネシアは両国の外交関係の「凍結」を宣言した。同年10月28日、中国政府はインドネシアとの関係停止を正式に発表した⁽⁴⁾。

インドネシアにとって、インドネシアその他の東南アジア諸国の共産主義勢力による反政府活動を積極的に支援する中国の革命的外交政策は、共産主義を輸出し地域内の非共産主義国家を不安定化させる中国の決意を確認することに資するのみであった。インドネシア軍部を中心とする「新秩序」政権は中国をインドネシアの安全保障にとっての、特にその破壊的形態において、主要な脅威であり、そして、その破壊活動がPKIの残党とインドネシアの少数派である華僑によって実行されようとしていると説明した。共産主義者による乗っ取りからのインドネシア国家の救世主としての正統性を主張する新秩序政府にとって、その体制の正統性の基盤を保

⁽³⁾ インドネシア在住華僑に対する中国の初期の政策に関する総合的議論はStephen Fitzgerald, *China and the Overseas Chinese: A Study of Peking's Changing Policy 1949-1970* (Cambridge: The Cambridge University Press, 1972) およびWang Gungwu, *China and the Chinese Overseas* (Singapore: Times Academic Press, 1991)を参照。PKIに対する中国の政策はJustus M. van der Kroef, "Indonesia, Communist China, and the P.K.I.," *Pacific Community*, no. 6 (Winter 1970) およびDavid Mozingo, *Chinese Policies Towards Indonesia* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1976)を参照。

⁽⁴⁾ 中国・インドネシアの外交関係の途絶に関する卓越した議論はJustus M. van der Kroef, "Sino-Indonesian Rupture," *China Quarterly*, no. 33 (January-March 1968), pp. 17-46を参照。

持するために中国、華僑、共産主義者の間につながりがあることを国民に示すことが必要であった。共産中国との早期の国交回復はその正統性の主張を損なうものであった。事実、ほぼ23年間にわたりインドネシア政府による中国との外交関係回復を阻んできたのはこの「3つの脅威」（中国、PKI、華僑）という論理であった⁽⁵⁾。

1970年代半ば以降の地域および国際的環境、とりわけ中国の非共産主義国との関係の特質の好ましい変化も、インドネシアの考え方と姿勢を変更させるには至らなかった。中国が毛沢東主義革命的な外交政策を放棄し、「4つの近代化」を推進する平和的外交政策に転換した後になっても、インドネシアの指導者たちは心を動かさなかった。国内政治の優位性が引き続きインドネシアの対中政策を規定した。体制の正統性の基盤としての反共イデオロギーの保持、採用を必要とするインドネシア国内政治の力学が、インドネシアの外交政策において他の考慮すべき事柄を上回り、国内政治の要件の最重要性を強調し続けた。中国の成長する経済の恩恵を受ける機会は1985年7月の直接貿易の再開を通じて利用されたが、中国との外交関係回復は国内の政治的思惑の影響を受け続けた。

実際、1990年8月について外交関係が回復されるまでに20年以上を要した⁽⁶⁾。それでも、外交関係の正式回復直後の数年間は、インドネシア・中国関係が大幅に改善することはなかった。疑念と過敏さが引き続きインドネシアの中国に対する姿勢を特徴づけた。1994年4月の出来事がこの点をはっきり示している。北スマトラの労働争議が反華人の暴動に発展した後、中国外務省は「懸念」を表明する声明を出し、インドネシア政府に事態の沈静化を求めた⁽⁷⁾。インドネシア政府は中国政府の対応に激怒し、インドネシアの内政に介入したとして中国を批判、中国に「自国の内政に専心すべき」と警告した⁽⁸⁾。一部の政府当局者たちは両国関係の再凍結を表明するほどだった。また、インドネシア政府は中国が心配する理由は何もないと主張した。中国にとっては、この出来事はインドネシアの少数民族である華人が絡む問題に対するインドネシアの敏感さについて、中国側の理解が欠けていたこ

⁽⁵⁾ この「3つの脅威」のより詳細な分析は Sukma, *Indonesia and China*, pp. 47-53を参照。

⁽⁶⁾ 実際、中国との外交関係回復の決定は1989年2月の昭和天皇の葬儀に出席した際のスハルト大統領と銭其琛外相の東京会談で行われた。

⁽⁷⁾ *The Jakarta Post*, April 22, 1994.

⁽⁸⁾ *Agence France-Press*, dispatch from Jakarta, April 26, 1994.

とを如実に示すものであった。

実際、インドネシアは回復したばかりの対中関係の発展にどちらかといえば慎重に様子を見ながら取り組む姿勢を見せた。事実、他の ASEAN 諸国が1990年代前半に中国との関係を深め始めた時に、インドネシアは中国との関係を積極的に拡大させようとはしなかった。そのような慎重な姿勢は中国との戦略的関与を進展させていく上でのインドネシアの間接的アプローチにある程度現れている。インドネシアは中国との政治・安全保障関係を直接的に発展させるのではなく、ASEANあるいは ASEAN 地域フォーラム (ARF) を通じた多国間の枠組みの中で中国と対応することを好んだ。ASEAN が「中国との関係を管理するためのより効果的な手段となる可能性が大きいと、不安と何か不吉な予感をもってインドネシア政府に見なされていた」との指摘がある⁽⁹⁾。同様に、インドネシアの政策立案者の多くが ARF を中国を地域的に関与させるためばかりでなく、国家間関係の国際的規範を中国に尊重させるための手段であると考えていた。

1998年初めまで、インドネシアは中国との二国間関係の経済的側面を優先させる傾向を示した。1991年から1998年までの期間にインドネシアの原油と天然ガス以外の対中輸出は約5億8,000万米ドルから13億2,000万ドル超に拡大する一方、インドネシアの中国からの輸入は1991年の約8億ドルから1997年の約12億7,000万ドルに増加した⁽¹⁰⁾。1997年のインドネシアの対中輸出総額は27億ドルに達し、1990年のわずか8億3,400万ドルから大幅に増加した⁽¹¹⁾。しかし、外交関係再開直後のインドネシアと中国の協力は引き続き貿易と投資に限定されていた。上記のような進展にもかかわらず「中国とインドネシアの間の貿易と投資の流れは近い将来比較的低調にとどまると予想」されていた⁽¹²⁾。実際、両国間の貿易振興を目指した1990年以降の努力は、1997年末の金融危機によって妨げられた。皮肉にも、イン

⁽⁹⁾ Michael Leifer, "Indonesia's Encounters with China and the Dilemmas of Engagement," in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross, eds., *Engaging China: The Management of an Emerging Power* (London: Routledge, 1999), pp. 98-99.

⁽¹⁰⁾ Raymond Atje and Arya B. Gaduh, "Indonesia-China Economic Relations: An Indonesian Perspective," CSIS Working Paper Series No. 52, (Washington, DC: CSIS, 1999), p. 9.

⁽¹¹⁾ Imron Husin, "The Emergence of China: Some Economic Challenges to Indonesia," paper presented at ATO Research Conference, Tokyo, February 3-4, 2004, p. 5.

⁽¹²⁾ Atje and Gaduh, "Indonesia-China Economic Relations," p. 10.

ドネシアと中国の間のはるかに心底からの関係が発展する機会をもたらしたのは、1997年金融危機のインドネシア国内における政治的影響であった。

事実、スハルト体制を崩壊させた1997年の金融危機はインドネシア・中国関係のその後を決定づける瞬間となった。少数民族である華人が暴徒による容赦ない攻撃の的となった3日間の暴動の後、スハルト体制は1998年5月に瓦解した。暴動が1997年7月以降の最悪の経済危機の発生によって引き起こされたことは明白であったが、多くの人々はこの出来事をインドネシアにおける反華人感情の結末だと見なした。数10万人の華人がインドネシアを逃れ、数10億ドルの華人資本もインドネシア国外に持ち出されたと推定された⁽¹³⁾。暴動は、インドネシア、中国両政府が両国関係に打撃をもたらす恐れのあるそのような問題をどのように管理していくのかの試金石としての役割を果たした。

しかし、両国とも問題に巧みに対処し、收拾がつかなくなるようなことにはならなかった。中国政府は、問題の微妙さを認識しつつも、インドネシアにおける反華人暴動に関して懸念を表明せざるを得なかった⁽¹⁴⁾。同時に、中国政府は問題がインドネシアの内政問題であると繰り返し主張した。インドネシアは、1995年の時のように感情的に反応することはしなかった。事実、インドネシアのアリ・アラタス外相は中国政府からの抗議はインドネシアにおける華人少数民族問題を解決しないとの見解を表明するにとどまった。また、同外相はインドネシアとしては中国政府が表明した懸念に具体的に回答することはしないと述べた⁽¹⁵⁾。このような文脈において、この時はインドネシア、中国ともに華人問題が両国の二国間関係を悪化させ、弱体化させることを防ぐことに成功したことに留意することが重要である⁽¹⁶⁾。そして、1998年5月以降、インドネシア・中国関係の本当の改善がより明確となり、二国間協力の範囲は急速に拡大し、安全保障や防衛などの分野における協力を含むまでになっている。

⁽¹³⁾ *Indonesia's Crisis: Chronic But Not Acute*, International Crisis Group Report, no. 2, May 31, 2000, p. 19.

⁽¹⁴⁾ *Straits Times*, August 4, 1998.

⁽¹⁵⁾ "Protests Over Anti-Chinese Violence Will Not Settle Problem: Alatas," *AFP*, August 25, 1998, quoted in *ibid.*, p. 564.

⁽¹⁶⁾ インドネシア、中国が1998年5月のインドネシアにおける反華人暴動の影響にどのように対応したかに関する詳細な議論についてはRizal Sukma, "Indonesia-China Relations: The Politics of Re-Engagement," in Tang Shiping ed., *Living with China* (近刊) を参照。

2 インドネシアの1998年以降の対中政策——二国間関係の改善と地域内の懸念

中国の台頭に対するインドネシアの対応は二国間の視点とともに、東アジアにおける中国の台頭の地域的影響というより幅広い文脈の中で理解される必要がある。二国間の文脈では、インドネシアは中国への対応にますます安心感を持つようになり、それは1998年以来の、特に2004年以降の両国間の協力の拡大にはっきり現れている。しかし、東アジアの文脈においては、インドネシアの姿勢と政策は依然として中国の台頭が地域内秩序に及ぼす長期的影響に関する一定の不透明感によって方向づけられている。これに関連して、東アジアにおける中国の長期的意図が不透明との見方から、インドネシアは台頭する大国に対してある種のヘッジ政策も追求している。

(1) 再関与政策——二国間協力の拡大

1998年以降、インドネシア・中国関係は積極的な再関与と協力の新たな期間に入り始めた。新たに民主化し始めたインドネシアは中国に対して非常に異なった態度と政策を追求しているように見えた。対中関係改善の要請が突然、歴代インドネシア政府の外交政策論議で緊急性を有する問題となった。1999年10月にインドネシアで初めて民主的に選出された大統領であるアブドゥルラフマン・ワヒド大統領は元首としての初の外遊先に中国を選んだ。ワヒド政権初年度にインドネシア・中国関係は大幅に改善した。中国との緊密な関係を発展させようというワヒド政権側の熱意にはいくつか理由があった⁽¹⁷⁾。

第1に、中国との協力を緊密にしたいというワヒド大統領の願望は国際問題において西側が果たしている支配的役割に関するインドネシア側のある程度の不満を示すものであった。実際、インドネシアのエリート層の多くは東ティモール問題で西

⁽¹⁷⁾ ワヒド大統領の中国に対する熱心な働きかけに関する以下の議論の一部はRizal Sukma, "Indonesia's Perceptions of China: The Domestic Bases of Persistent Ambiguity," in Herbert Yee and Ian Storey eds., *The China Threat: Perceptions, Myths, and Reality* (London: Routledge, 2002), pp. 193-194からの引用である。

側諸国、特にオーストラリアに裏切られたと感じていた⁽¹⁸⁾。彼らは西側がインドネシアの領土保全を支持するのではなく、インドネシアの困難な状況を利用してインドネシアから東ティモールを分離させたと感じていた。東ティモール問題の大失敗以前から、政治的エリート層の間にはインドネシアの西側、特に米国に対する「過度な」依存に対する欲求不満感があった⁽¹⁹⁾。こうした文脈において、中国とより緊密な関係を構築することによって、ワヒド大統領は「欧米の影響力にバランスをとり」、「外国勢力がインドネシアの主権を弱体化させる範囲を限定」しようとしたのである⁽²⁰⁾。言い換えると、こうした動きは、政府が一方で外部世界（欧米）と対応する上で一定の独自性を示し、他方で尊厳やプライドといった思いを引き起こすことが必要であった時の国内的要件に対応するものであった。

第2に、対中関係緊密化はワヒド政権にたいする国内、国外の信頼感、とりわけインドネシア在住華人と世界各地の中国人実業界の信頼感を強めることを通じて経済回復を加速させる必要性に役立つものであった。インドネシア華人が資金を還流させ国内で事業を再開させれば国内の景気回復を加速させることができるとワヒド大統領は考えていた。また、同大統領はその過程で海外華僑実業界も重要な役割を果たしうると考えていた。華人の信頼感を回復する試みとして、ワヒド大統領は新秩序政府が華人に対して課した差別的規制を廃止する一連の政策を取った。国内におけるこのような姿勢の変化は中国本土に対する同様の姿勢と軌を一にするものであった。ワヒド大統領は、インドネシアが中国との良好な関係を構築すればインドネシア国内の華人からの支持もすぐに増大すると期待した。インドネシア華人と中国政府のつながりを想定することは根拠のないものであった可能性もあるが、そのような姿勢が国内外のインドネシア華人に対し、ワヒド政権は華人に何ら反感を抱いていないという重要なメッセージを発したことは確かであった。

第3に、インドネシアの領土保全という差し迫った国内的利害については、ワヒド

⁽¹⁸⁾ Rizal Sukma, "Indonesia, East Timor, and the Problem of National Disintegration," paper presented at Workshop on East Timor, the National Institute for Defense Studies (NIDS), Tokyo, December 13-15, 1999.

⁽¹⁹⁾ Ben Perkasa Drajat, "Skenario Diplomasi Presiden Gus Dur [Scenario for President Gus Dur's Diplomacy]," *Panji Masyarakat*, no. 31, November 17, 1999, p. 21.

⁽²⁰⁾ *Kompas*, October 26, 1999.

大統領の訪中時に部分的にその目的を果たした。この中国訪問中に、ワヒド政権は共和国の領土保全に対する、特にアチェ州における分離主義者からの挑戦を克服するインドネシアの努力に対して、中国の支持を確保することができた。ワヒド大統領は北京で、中国は「国民の結束と領土保全を維持するためのインドネシア政府の努力」を支持すると伝えられた⁽²¹⁾。中国は胡錦濤副主席（当時）が2000年7月にジャカルタを訪問した際にも同様の支持を表明した。胡副主席は、中国政府は大国による介入の可能性に直面しながら国家としての統一性と主権の維持に努めるインドネシア政府と国民を常に支持すると言明した⁽²²⁾。2000年7月にバンコクで開かれた ASEAN +3 の共同声明の中で ASEAN がインドネシアの領土保全への支持を表明した際に中国はこれに同調⁽²³⁾し、アチェ、パプア両州の反政府勢力に対し、彼らの戦いはアジア太平洋地域の重要な諸国の支持を得られないとの明確なメッセージを送った。

2001年7月にワヒドに代わって大統領となったメガワティ・スカルノプトリは、引き続き中国との関係改善政策を追求した。メガワティ大統領は2002年3月のアジア歴訪の最初の訪問国に中国を選び、この訪中時に両国はエネルギー、農業を中心にあらゆる分野の二国間協力を拡大することに合意した⁽²⁴⁾。実際、エネルギー分野が両国関係の主要な焦点になったと指摘された。例えば、2002年4月に中国石油天然気集団公司（ペトロ・チャイナ）はデボン・エナジーから6カ所の油田を買収し、中国海洋石油総公司もインドネシアの原油・ガス分野で資産を取得した⁽²⁵⁾。二国間貿易は2002年に80億米ドルに増加し、中国のインドネシアに対する直接投資累計額は2003年末までに25倍増の88億ドルに達した⁽²⁶⁾。さらに、メガワティ政権の下で、インドネシアは台湾をめぐる中国の懸念により敏感となった。例えば、インドネシア政府は2002年12月に台湾の陳水扁総統のインドネシア訪問要請を断った。

⁽²¹⁾ *FEER*, December 16, 1999.

⁽²²⁾ *Kompas*, July 25, 2000.

⁽²³⁾ *Kompas*, July 27, 2000.

⁽²⁴⁾ "China Pledges \$400m to Indonesia," BBC News, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/1891007.stm>, March 24, 2002.

⁽²⁵⁾ Hadi Soesastro, "China-Indonesia Relations and the Implications for the United States," *USINDO Report*, November 7, 2003.

⁽²⁶⁾ *Ibid.*

中国への積極的な再関与を求める政策は、2004年10月にインドネシアの第6代大統領に就任したスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の外交政策アジェンダでも上位を占めた。2004年には中国はインドネシアにとって5位の貿易相手国となっていた。同年のインドネシアの対中輸出は2003年から232%増の126米億ドルに達した。2005年の貿易総額は168億ドルに急増した⁽²⁷⁾。両国間の協力も急速に拡大し、エネルギー、安全保障、防衛など貿易以外の分野を含むようになっていた。2005年4月25日にはユドヨノ大統領と中国の胡錦濤主席が両国間の「戦略的パートナーシップ」樹立に関する合意に調印し、二国間協力の基盤により強い弾みがついた。2005年7月にユドヨノ大統領が訪中し、両国は貿易、投資等の伝統的な協力分野ばかりではなく安全保障や防衛技術といった分野もカバーするいくつかの重要な協定を締結した。これらの協定締結でインドネシア・中国関係は一巡したように見え、二国間協力は確実に改善している。

インドネシア・中国関係の拡大は2つの主要な要因によって可能となった⁽²⁸⁾。第1に、1998年5月のインドネシア政治の開放以降、インドネシア・中国間の交流への障害がほとんど取り除かれた。政府関係者、民間人とも自由に中国に旅行できるようになり、インドネシア訪問を希望する中国の政府関係者や市民に対する様々な入国制限も撤廃された。政府関係者、実業家、さらには民間人同士の相互訪問がより頻繁になり、より肯定的な中国のイメージが形成され始めた。大半のインドネシア国民はもはや中国をイデオロギー的に脅威を与える国とは見なしていない。実際、インドネシア国民はいまや中国の経済発展のペースに感銘を受けている。中国が成功の事例に挙げられることも多く、非政府組織（NGO）の活動家の多くは中国を汚職との闘いの模範と見なしている。オーストラリアのシドニーに本拠を置くローウィ国際政策研究所が実施した最近の世論調査でも、インドネシアの回答者の56%が中国を信頼できると考えている⁽²⁹⁾。

⁽²⁷⁾ "China, Indonesia Agree to Intensify Economic Cooperation," *Xinhua News Agency*, October 10, 2006, <http://english.sina.com/china/1/2006/1006/91073.html>.

⁽²⁸⁾ 以下の分析の一部は Sukma, "Indonesia-China Relations: The Politics of Re-Engagement," に基づいている。

⁽²⁹⁾ Murray Goot, *Australians and Indonesians: The Lowy Institute Poll 2006* (Sydney: Lowy Institute for International Policy, 2006), p. 6.

インドネシアの民主化プロセスもインドネシア・中国関係の阻害要因になることが多かった華人問題の解決に道を開いている。インドネシアでは華人に対する偏見や固定観念が明白に残ってはいるが、現在は露骨な反華人的態度は10年前ほど目立たなくなった。インドネシアにおける民主化プロセスが問題解決に寄与していることは明らかである。例えば、政府はインドネシア華人に対する差別問題に対処するために様々な重要な政治的措置を講じている。インドネシア華人の身分証明書に刻印されていた特別な印は廃止された。国会は民族性、人種や宗教にかかわらずいかなる市民に対する差別も禁止する市民権に関する新法を可決した。インドネシアで生まれた者しか大統領になれないと規定（華人系インドネシア人は大統領になれない旨を示唆）していた憲法の問題条項も修正された。さらに重要な点は、新秩序体制時にインドネシア華人に課されていた文化的、政治的権利上の慣習的な制限が廃止されたことである。旧正月（春節）の祝賀に対する制限は現在撤廃され、インドネシアでは旧正月が国民の祝日と宣言されている。今やインドネシア華人はますます政治の世界に進出しており、NGOの活動家として活躍している。

インドネシア華人問題の解決は将来のインドネシア・中国関係における障害の一つを明確に除去するものである。インドネシアが民主化プロセスを確固たるものにするに成功すれば、この問題解決の見込みがさらに高まろう。民主主義社会では少数グループの権利はより良く保護され、尊重される。インドネシアの民主化が進展すれば、政権の正統性の基礎としての中国の脅威を永続化させることはできなくなる。2004年の選挙ではっきり示されたように、政府の正統性は今や主として選挙公約を実行する能力に由来するようになっている。実際、インドネシア国内の華人の地位が改善を続けるにつれ、この要因がインドネシア・中国関係の将来を煩わすことが少なくなると予想される。

第2に、中国が南方の隣国との友好関係を求める責任ある大国というイメージを醸し出し始めたことを受けて、インドネシアの中国に対する警戒感は次第に弱まっていた。実際、1990年代半ばには、中国は地域におけるASEAN主導の多国間プロセス、中でARFに参加することの有用性を見出し始めた⁽³⁰⁾。より広域なア

⁽³⁰⁾ David Shambaugh, "China Engages Asia: Reshaping the Regional Order," *International Security*, vol. 29, no. 3 (Winter 2004/2005), p. 69.

アジア太平洋地域における冷戦後の戦略環境を「管理」する上での、ASEANの中心的役割を支持する意向とコミットメントを中国が示したことを、インドネシアは明らかに歓迎した。これに関連して、「インドネシアは、ARF それ自身がASEANの安全保障モデルおよび経験に立脚している程度、および信頼醸成に関する会期間対話への中国の自発的かつ持続的な参加にかなり勇気づけられている」と指摘されている⁽³¹⁾。言い換えると、インドネシアが中国との対応に安心感を強めているのは、1990年代半ば以降の東南アジアに対する中国の全体的アプローチの大きな変化の作用でもあるということである。

1997年半ばのアジア金融危機は中国がその新しい善隣外交を具体的行動に移し、その結果として、自らの肯定的イメージを地域内で、特にインドネシアにおいてさらに高める機会を提供した。自国通貨元の切り下げ回避に加え、中国は迅速に東南アジア数カ国に包括的支援と低利融資を提供した。例えば、中国はインドネシアに対するIMFの包括的救済策の一環として準備融資に4億米ドルを拠出した⁽³²⁾。また、中国は2億ドルに上る輸出金融も提供した⁽³³⁾。前述したように、中国はインドネシアにコメ5万トンを売却することに同意し、300万ドル相当の薬品を無償供与した。実際、デービッド・シャンボーが指摘しているように、アジア金融危機に見舞われた諸国に対する中国の政策と支援は「地域内に広がっていた高飛車あるいは覇権主義的という中国のイメージを払拭し、それから責任ある大国としての中国のイメージに取って代わり始めた」⁽³⁴⁾。その結果、インドネシア政府自体も中国の支援に恩義を感じたのである⁽³⁵⁾。

責任があり、慈悲深い大国としての中国のイメージは2004年12月にインドネシアや他のインド洋周辺諸国を襲った津波被害の際にさらに高まることになった。中国は迅速に対応して津波被害者に救済策を講じるとともに、300万米ドルの初期緊急支援を発表した。2005年1月5日に温家宝首相は「地震及び津波被害後のASEAN特別首脳会議」に出席するためにジャカルタ入りし、インドネシアを中心

⁽³¹⁾ Leifer, "Indonesia's Encounters with China," p. 100.

⁽³²⁾ Storey, "Indonesia's China Policy," p. 150.

⁽³³⁾ Ignatius Wibowo, "China Wins Hearts in Southeast Asia," *The Jakarta Post*, February 5, 2007.

⁽³⁴⁾ Shambaugh, "China Engages Asia," p. 68.

⁽³⁵⁾ *The Jakarta Post*, April 14, 1998.

に被害国に6,000万ドル超の支援を約束した。また、同首相は中国がインドネシアの津波被害地域の復興と長期的開発に尽力することを約束した。この首脳会議で、温家宝首相は中国が「その能力の許す限りの無私の支援を追加条件なしで」提供すると繰り返し述べたと伝えられている⁽³⁶⁾。中国にとって、救援努力に参加することは「被害にあった諸国の政府と国民に対する中国政府と国民の友情」を反映したものであった⁽³⁷⁾。

ジャカルタでユドヨノ大統領と会談した際、温家宝首相は伝染病予防専門家と医療チームの派遣に加え、中国が道路、橋梁、発電所の建設を支援する用意もあると約束した⁽³⁸⁾。2005年4月には中国の薄熙来商務相がインドネシアに200万米ドル相当の現金および物資を供与すると発表、この結果、中国のインドネシアに対する津波支援の総額は約2,500万ドルに達した⁽³⁹⁾。緊急救援活動では、中国は医療チームを派遣、仮設医療施設を建設し、被害者の遺体搬送も支援した。さらに中国は自国の民間企業、非政府機関、民間機関から総額約3,000万ドルを募金することも約束した⁽⁴⁰⁾。

中国によるこのような連帯と支援の表明は明らかにインドネシア側から一定程度感謝された。例えば、マリ・エルカ・パンゲストゥ貿易相は「中国のコミットメントは非常に寛大なものであり、中国は資金面ばかりでなく、より具体的な領域でも、多くの形で支援してくれている」と語った⁽⁴¹⁾。インドネシア外務省のユリ・タムリン報道官もインドネシアは中国の支援に感謝しており、中国は「困った時の友こそ真の友」の好例であると述べている⁽⁴²⁾。アルウィ・シハブ国民福祉担当調整相は、津波を受けてインドネシアと中国の関係は一層強化され、両国間の協力は将来的にさらに緊密になろうと語った⁽⁴³⁾。実際、支援提供は東南アジアにおける中国の

⁽³⁶⁾ Srikanth Kondapalli, "Tsunami and China: Relief with Chinese Characteristics," www.asianaffairs.com/feb2005/china.htm.

⁽³⁷⁾ *People's Daily Online*, January 5, 2005.

⁽³⁸⁾ *China Daily*, at www.china.org.cn/english/features/tsunami_relief/116981.htm, January 6, 2005.

⁽³⁹⁾ *Xinhua News Agency*, April 22, 2005.

⁽⁴⁰⁾ *The Jakarta Post*, February 1, 2007.

⁽⁴¹⁾ *China Daily*, January 8, 2005.

⁽⁴²⁾ *Ibid.*

⁽⁴³⁾ *Xinhua News Agency*, January 12, 2005.

「チャーミング外交」(charming diplomacy)の重要な一環であった⁽⁴⁴⁾。2006年に壊滅的な地震がジャワ島を襲った際も中国は迅速に200万米ドルの資金支援を提供するとともに、ジャワ島に44名の医療専門家と地震専門家を派遣した⁽⁴⁵⁾。

実際、二国間レベルでは、インドネシアはますます安心感と信頼を持って中国と対応するようになった。インドネシアはもはや中国を自国の安全保障と国内的安定への脅威とは見ていない。中国がインドネシアを不安定化させようとするというような見方はすでに存在しない。事実、今やインドネシアは特に経済的に、中国を機会として見ている。しかしながら、皮肉にも、中国が一部で挑戦の源あるいは脅威と見なされるようになってきたのはその経済的分野である。例えば、実業界内部では両方の受け止め方、すなわち経済的好機および経済的脅威としての中国という見方が広がっている。しかし、中国の台頭に対するインドネシアの対応を形成する上でより重要なものは、特に東南アジアおよび東アジア一般における中国の将来的役割とその意図が不透明だという認識であった。

(2) 地域的不確実性——ヘッジと地域的関与

経済分野を超えて中国を再関与させようというインドネシアの政策には2つの主要な特徴がある。第1に、政治・安全保障分野では、インドネシアはASEANの枠組みを通じて引き続き中国を関与させている。実際、1990年から1998年にかけては、インドネシアは回復した中国との関係を発展させるに当たって慎重かつ様子見のアプローチを取った。事実、他のASEAN諸国が1990年代前半に中国との関係を深め始めたのに対し、インドネシアは積極的に中国との関係を拡大しようとはしなかった。インドネシアは、中国との政治・安全保障関係を直接的に発展させるのではなく、ASEANないしARFを通じた多国間の枠組みの中で中国と対応することを好んだ。ASEANが「不安と一定の不吉な予感を持って見られていた中国との関係を管理するためのより効果的な手段となる可能性が大きい」とインドネシア政

⁽⁴⁴⁾ Joshua Kurlantzick, "China's Charm: Implications of Chinese Soft Power," Policy Brief No. 47, Carnegie Endowment for International Peace, June 2006, p. 3.

⁽⁴⁵⁾ Robert Sutter and Chin-hao Huang, "China-Southeast Asia Relations: Military Diplomacy and China's Soft Power," *Comparative Connections*, CSIS Pacific Forum, August 2006, p. 3.

府に見なされていた」との指摘がある⁽⁴⁶⁾。同様に、インドネシアの政策立案者の多くが ARF を国家間関係の国際的規範を中国に尊重させるための手段であると考えていた。言い換えると、この戦略の主たる目的は、中国が引き続き地域における多国間安全保障網へのコミットメントと関与を強化することを確実にすることにあるのである。

第2に、東アジアにおける中国の役割と長期的意図に関してインドネシアが抱いている不安感がインドネシア政府にある種のヘッジ戦略を追求させてもいる。地域の文脈で言えば、インドネシアの指導者や政策立案者の間には大国としての中国に対する一定の警戒感が依然として歴然と存在している。将来的に経済、軍事の両面で強力になった中国が現状維持を望む大国であり続けるかどうか何の保証もない。また、中国が将来的に修正主義的対外政策を追求しないと直ちに明確ではない。中国に関する懸念は何よりもまず、中国が地域内での国益と目的を達成するためにその新たな名声と影響力をどのように行使するつもりなのかという問題に関連している。他の ASEAN 加盟国と同様、インドネシアは中国が地域を支配し、ASEAN 諸国との関係を他の大国との競争という観点から規定しようとすることを望んでいない。

東アジア首脳会議（EAS）に関するインドネシアの見解と立場はこうした文脈で見ることができる。インドネシアは EAS を ASEAN + 3（APT）諸国に限定すべきだというマレーシアの当初の提案に賛成ではなかった。参加国をオーストラリア、インド、ニュージーランドを含むように拡大して、EAS が真に東アジア共同体構築の包含的プロセスとして機能できるようにする必要があるというのがインドネシアの見解であった。しかし、こうした見解の背後にあった暗黙の論理は、東アジア共同体（EAC）への参加国が増えれば増えるほど、特定の国がこのプロセスを支配することがより困難になるというものであった⁽⁴⁷⁾。インドとオーストラリアを含めることへのインドネシアの支持は当時、地域共同体構築プロセスのみならず地域における中国の位置と意図に関する不安感の表明であると多くのアナリストによって解釈された。

⁽⁴⁶⁾ Leifer, "Indonesia's Encounters with China," pp. 98-99.

⁽⁴⁷⁾ インドネシア外務省の当局者の間ではこのような見方が一般的である。

実際、インドネシアはそのアプローチと戦略において協調的多国間主義と制度主義を選好する姿勢を明確に示していたものの、力の均衡（バランス・オブ・パワー）の論理を完全に避けていたわけではない。現在、インドネシアは、他のASEAN諸国とともに、ある種のヘッジ戦略も追求している。例えば、中国の台頭に対応して、インドネシアはASEANとともに中国と「戦略的提携（パートナーシップ）」を形成した。また、インドネシアは日本とも、伝統的な協力の分野（貿易、政府開発援助、産業、技術）を超えてより深化した政治・安全保障協力を含む戦略的提携の枠組みの中で関係を強化した。インドネシアは米国による対テロ戦争の遂行方法を批判してきたものの、インドネシア政府は依然として米国を地域の安全保障、安定および繁栄にとって決定的に重要な不可欠の大国と見なしている。

3 インドネシア・中国関係の将来的方向性

二国間関係の最近の改善にもかかわらず、インドネシア・中国関係に問題がないわけではない。インドネシア・中国関係の今後の成り行きは引き続きインドネシアの国内政治の影響を受けることに留意しておくことが重要である。3つの問題が将来的にインドネシア・中国関係がどのように進展するかに影響を及ぼす可能性がある。

第1に、インドネシア在住華人に対する国民のイメージに関する問題が依然として残っている。例えば、インドネシア国内で反華人感情が再び高まった場合、そして、華人少数民族問題がインドネシアで再び政治問題化した場合、インドネシア・中国関係が影響を受ける可能性がある。インドネシア華人問題が解決されれば、将来のインドネシア・中国関係における障害の一つを取り除くことになるのは明白である。インドネシア国内の華人の地位が改善を続けるにつれ、この要因がインドネシア・中国関係の将来を煩わすことが少なくなると予想される。

第2に、インドネシアのエリート層の重要な部分が東アジアにおける中国の役割と長期的意図に関して引き続き不安を抱いていると先に指摘した。これに関連して、地域内で支配的大国になろうとする中国の意図を示す兆候が現れればインドネシアの中国に対する過敏さが復活することは間違いないところである。インドネシアは

中国を信頼する積極的意思を示し始めたが、この信頼感はさらに育んでいく必要があるものである。例えば、ローウィ国際政策研究所が2006年7月に実施した世論調査によると、インドネシア国民は中国（59%）よりも日本（76%）を信頼している⁽⁴⁸⁾。全面的に信頼されるためには、中国は東南アジアに対して堅実に善隣外交を追求していく必要がある。

第3に、二国間関係の全般的に前向きなトレンドも、中国がインドネシアとの間に生じた紛争をどのように解決するのかによる。食品と玩具の安全性の問題に関する最近の両国間の貿易紛争は双方にとって良い教訓を提供している。2007年8月にインドネシアが中国から輸入された食品と玩具製品の安全性に関して警告を発したことを受けて、中国政府はインドネシアからの海産物輸入を直ちに禁止するという報復措置を講じた⁽⁴⁹⁾。もしこれが中国の標準的な紛争解決の方法となるなら、二国間関係が前途多難となることは確実である。これまでのところ、当初の不運な感情の爆発にもかかわらず、この紛争は解決され、両国間の経済関係の改善に影響することはないと見込まれている。

インドネシアと中国は過去の両国関係から教訓を学んできた。現在、両国ともに二国間関係を相互尊重、相互利害および地域の安定のために協力する必要性に立脚させている。実際、過去10年間の両国間関係の改善は、インドネシアの側からのみならず、中国側からのものを含めた再関与の政治の結果である。この関係が成熟することにより、二国間関係における相違点を管理する両国の能力も向上すると期待される。

⁽⁴⁸⁾ Ivan Cook, *Australia, Indonesia and the World: Public Opinion and Foreign Policy* (Sydney: Lowy Institute, 2006), p. 16.

⁽⁴⁹⁾ "Indonesia Seeks Explanation from China over Seafood Ban," *Antara News*, <http://www.antara.co.id>.

